



平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月27日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東
 コード番号 4825 URL <http://www.weathernews.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草開 千仁
 問合せ先責任者 (役職名) SRコーナー(広報・IR)リーダー (氏名) 森下 良治 TEL 043(274)5536
 四半期報告書提出予定日 平成22年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第1四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	3,001	12.9	676	91.3	640	89.7	373	81.4
22年5月期第1四半期	2,658	△9.2	353	△43.8	337	△45.3	205	△40.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年5月期第1四半期	33	47	33	31
22年5月期第1四半期	18	49	18	30

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年5月期第1四半期	8,452		5,549		65.7	497	51	
22年5月期	8,898		5,410		60.8	485	19	

(参考) 自己資本 23年5月期第1四半期 5,549百万円 22年5月期 5,410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年5月期	—	—	7	50	17	50
23年5月期	—	—				
23年5月期(予想)			12	50	12	50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	6,000	4.9	1,200	40.0	1,200	43.2	750	59.5	67	25
通期	12,500	5.7	2,700	18.5	2,600	15.2	1,600	12.5	143	48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 6 「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 - 社 ()、除外 - 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年5月期 第1四半期	11,844,000株	22年5月期	11,844,000株
23年5月期 第1四半期	689,100株	22年5月期	693,100株
23年5月期 第1四半期	11,153,900株	22年5月期 第1四半期	11,124,650株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第1四半期の概況

気象市場は、全世界で6,000億円以上の市場規模はあると認識しており、今後も先進国はもちろん、アジア、南米などの国々の経済発展によってグローバルな潜在市場は成長し続けると考えています。また、世界的な気候変動への関心の高まりや、個人がどこでも自由にコンテンツを交信できるネット社会の急速な発展等により下支えされながら、気象コンテンツに対するニーズはますます高まると見込んでいます。

当社では、「68億人サポーターとともに」という夢のもと、“官営サービスも含めて、世界中のサポーターから最初に選ばれる会社を目指して”を方針とした中期ビジョン（3ヵ年）に基づいた計画に取り組んでいます。当期（25期）は、中期ビジョンの3年目として、気象はもちろん気候変動まで視野に入れて、従来にはない真に価値あるサービスをサポーター（個人・法人）とともに実現すべく、積極果敢に下記テーマに取り組んでいます。

〈1〉 市場面－重点事業のやり抜き

- ・ 交通気象（航海気象/VP、道路気象/RD、鉄道気象/R、航空気象/SKY）のやり抜き
- ・ 分衆市場（BtoS市場/モバイル・インターネット中心）の立ち上げ

〈2〉 革新的なサービスおよびサービスを実現する技術・インフラ展開への取り組み

こうした取り組みの結果、売上面では、重点事業である交通気象、モバイル・インターネット事業が、価値創造サービスを中心に売上成長しました。交通気象の航海気象（海運会社向け）は、安全性とともにさらに運航効率を高めていきたいという市場の強い期待に応えるため前期後半より開始したOptimum Ship Routeing(OSR)サービスが、日本からアジアへ、コンテナ船から自動車船へ導入が広がりました。また、航海気象に続くグローバル市場を視野に入れた交通気象では、道路気象、鉄道気象、航空気象がそれぞれサービス提供を拡大し、交通気象全体で前年同期比13.5%成長しました。

BtoS市場の重点事業であるモバイル・インターネットは、梅雨時の西日本の大雨、記録的な猛暑の中、減災コンテンツや交通気象コンテンツなど個人サポーターとの交信型の新しい気象サービスの利用が広がったことにより、前年同期比19.7%成長しました。

また、当期は価値創造サービスをさらに拡大していくために、既に着手している革新的なインフラへの取り組みに加え、テクノロジーリーダーとして市場を創造していくために、新たなテーマへの研究・開発に積極的に取り組んでいます。

こうした結果、売上面では、海外売上における為替換算の差があったものの、重点事業が成長し、売上全体で3,001百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

また、利益面については、革新的なサービスを実現するための技術・インフラへ積極的に投資する一方で、トールゲート型ビジネス（継続的コンテンツサービス）が成長したことにより、営業利益676百万円（前年同期比91.3%増）、経常利益640百万円（前年同期比89.7%増）、純利益373百万円（前年同期比81.4%増）と増収増益となりました。

② 市場別の状況

当連結会計期間における市場別売上高は以下の通りです。

市場区分	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
交通気象	880	999	13.5
交通気象以外	505	473	△6.3
BtoB市場	1,385	1,473	6.3
モバイル・インターネット	727	870	19.7
その他メディア	545	658	20.8
BtoS市場	1,272	1,528	20.1
合計	2,658	3,001	12.9

(参考) 所在地別売上高

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
日本	2,123	2,499	17.7
欧州	288	298	3.5
アジア・豪州	180	147	△18.7
北米	65	57	△12.9
合計	2,658	3,001	12.9

【BtoB(企業・法人)市場】

BtoB市場は、社会のインフラとして企業、個人にとってニーズが高く、かつグローバル市場へ展開を広げていく交通気象（航海気象、道路気象、鉄道気象、航空気象）を重点事業として位置づけ、注力しています。

中でも、当社サービスの原点であり、世界的に民間気象市場が確立した海運会社向け航海気象は、安全性、定時性、経済性、環境性において、船隊全体の運航を最適化するTFMS (Total Fleet Management Service) を世界のすべての海運会社に提供することを目指しています。

海運会社からの期待が世界的に高く、安全性ともに高い運航効率を実現させる新サービスOSR (Optimum Ship Routeing) は、日本からアジアへ、コンテナ船から自動車船へ大手海運会社の導入が進み、その実績に対して高い評価も得ています。また、ばら積み船、タンカーへと船種を広げるとともに、地域では欧州において経営レベルでの導入の検討が進んでいます。

道路気象、鉄道気象、航空気象では、従来の社会資本ではとらえることが困難な短時間・局地的な気象リスクに対して、世界でも初めての小型レーダーネットワーク「WITHレーダー」を全国の交通の要所に約40基配置して、その対応サービスに交通関連企業とともに取り組むなど、新しい交通のインフラとして浸透するとともに、サービス提供を拡大しました。

こうした結果、重点事業である交通気象はサービス提供が広がり、海外売上における為替の換算差があったものの、BtoB市場全体の売上高は、前年同期比6.3%増の1,473百万円となりました。

【BtoS(個人・分衆)市場】

BtoS市場では、携帯電話を中心にあらゆるメディアを通じてトランスメディア的にサポーターが参加する気象コンテンツがますます広がることにより、会員の増加につながっています。今夏は、梅雨時の西日本の大雨、記録的な猛暑など異常気象とも言える状況の中、「がけ崩れアラーム」や「スーパー猛暑メール」などタイムリーな減災コンテンツサービスが関心を集めました。

また、コンテンツに参加するウェザリーポーターが20万人と拡大し、ゲリラ雷雨などの荒天やその被害情報、交通への影響を他のサポーターに役立てるためレポートする世界でも類を見ない独自のリアルタイムな情報発信の場が広がりました。

世界的に急速に広がっているスマートフォンにおいては、従来にない新しいコンテンツ「ウェザーニューズタッチ」がiPhoneで150万ダウンロードされるなど、当社の独自コンテンツに触れる機会を広げています。今後のグローバル市場を視野に入れて、さらなるコンテンツの充実や有料化に向けた準備を積極的に進めています。

こうしたサポーター参加型のコンテンツサービスと新しいメディアを含めたトランスメディア展開の強化により、モバイル・インターネットの売上は前年同期に比べて19.7%と引き続き成長し、BtoS市場全体の売上は、1,528百万円と前年同期に比べ20.1%の増加となりました。

【中期的な革新的サービスに向けた取り組み】

<Oklahoma Innovation Center>

現在取り組んでいる革新的なサービスを実現する技術・インフラに加え、さらに新たなテーマに「無常識に」取り組むために、竜巻の研究で最先端のオクラホマ大学をはじめ研究機関や企業など気象の先進地である全米の英知を集めて、従来にない技術・インフラを研究・開発するOklahoma Innovation Centerを9月に始動しました。

とくに、交通関連の企業のニーズに応えるために、WITHレーダーをはじめ短時間の刻々と変化する実況を取り込み予測に反映させる技術やWITHレーダーの高度な利用技術やグローバル展開に向けた研究・開発を進めます。

<WITHレーダー> 道路気象・鉄道気象・航空気象(交通気象)

被害が増加している局地的な強風、強雨、降雪への対応サービスを実現するために、交通関連の企業やオクラホマ大学とともに開発した小型レーダーネットワークを活用した対応サービスに取り組んでいます。

現在までに、全国の交通の要所をカバーする40ヶ所程度にレーダーを配置しており、当期は交通関連の企業と連携しながら、新たに50か所を全国に配置し、従来の社会資本にはない新たな交通インフラとして交通におけるリスクを軽減するサービスを実現していきます。

<WNI衛星> 航海気象(交通気象)

資源輸送が活発化する海氷域での安全な運航を支援するために、海氷の監視と温室効果ガスを感測する超小型衛星の打ち上げに向けて準備を進めています。また、海運会社にとって深刻な問題である海賊対策に応用できる超小型衛星の2号機の研究も始めています。

<SHIRASE> 気候変動、環境への取り組み

気象→気候変動→環境へと事業領域を拡大する中で、南極観測船「しらせ」を環境のシンボル“SHIRASE”として、本年5月に千葉県船橋港にオープンしました。従来の展示・保存ではなく、生き

ている船として、グローバルアイスセンターや小型レーダーの設置など地球の今をモニタリングする拠点として、また、気候変動、環境問題に関する交流や共創の場として、乗船者の共感を得ています。世界中の海運会社の参加のもと「環境運航」をテーマにセミナー開催や親子向けの環境教育の場など幅広い層に対する活動を広げています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて445百万円減少し、8,452百万円となりました。負債は、借入金の返済141百万円、前期の法人税等の支払などにより、前連結会計年度末に比べて585百万円減少し、2,902百万円となりました。

また、純資産は、前期末の配当195百万円を行う一方で、四半期純利益373百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて139百万円増加し、5,549百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は65.7%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益639百万円を計上する一方で、前年度の法人税等の支払などにより、98百万円の収入（前年同期264百万円の支出）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、革新的なサービスを実現するためのインフラ投資としての、有形固定資産の取得305百万円などにより359百万円の支出（前年同期155百万円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などにより、310百万円の支出（前年同期274百万円の支出）となりました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額27百万円と連結の範囲変更に伴う減少48百万円を減算し、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は1,714百万円（前年同期2,764百万円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

BtoB市場の重点事業である航海気象は、海運会社の期待に応えるOSRサービスが、日本からアジア、欧州へ、船種もコンテナ船から自動車船、ばら積み船、タンカーへの導入を進めていきます。また、革新的なサービスを実現する技術・インフラを進めることにより、交通関連企業へのサービスの提供を拡大する計画です。

BtoS市場のモバイル・インターネットでは、市場が顕在化している交通にかかわる分衆を対象に、交通気象センターをベースにしたサポーター参加型のコンテンツやスマートフォンも含めたトランスメディア、地上波デジタルを視野に入れたメディアとの連携などを積極的に展開していきます。

こうした重点事業への継続的な集中および革新的なサービスを実現するインフラ構築に積極的に取り組み、重点事業が継続的に成長していることから、平成22年6月28日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更による当期の損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,714,942	2,364,273
受取手形	24,430	—
売掛金	2,586,692	2,398,055
仕掛品	5,057	59,658
原材料及び貯蔵品	40,277	40,479
繰延税金資産	57,091	78,259
その他	261,619	285,133
貸倒引当金	△54,097	△72,762
流動資産合計	4,636,014	5,153,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,269,496	1,002,564
工具、器具及び備品（純額）	792,650	748,234
土地	384,677	384,677
リース資産（純額）	6,335	7,292
建設仮勘定	93,820	351,567
その他（純額）	14,062	14,487
有形固定資産合計	2,561,043	2,508,823
無形固定資産		
ソフトウェア	339,627	312,702
その他	27,647	28,284
無形固定資産合計	367,274	340,986
投資その他の資産		
繰延税金資産	304,634	307,733
その他	585,789	589,835
貸倒引当金	△2,083	△1,883
投資その他の資産合計	888,341	895,685
固定資産合計	3,816,659	3,745,496
資産合計	8,452,674	8,898,593

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,116	181,211
1年内返済予定の長期借入金	487,400	540,000
1年内償還予定の社債	640,000	640,000
リース債務	10,709	14,743
未払金	378,614	580,309
未払法人税等	326,477	594,982
関係会社整理損失引当金	35,293	35,293
その他	276,419	250,110
流動負債合計	2,341,030	2,836,650
固定負債		
社債	270,000	270,000
長期借入金	285,100	373,800
リース債務	4,028	4,653
退職給付引当金	2,450	2,817
その他	289	333
固定負債合計	561,868	651,604
負債合計	2,902,899	3,488,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	981,379	981,203
利益剰余金	3,476,382	3,298,122
自己株式	△508,290	△511,242
株主資本合計	5,655,971	5,474,584
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△106,197	△64,244
評価・換算差額等合計	△106,197	△64,244
純資産合計	5,549,774	5,410,339
負債純資産合計	8,452,674	8,898,593

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	2,658,071	3,001,771
売上原価	1,382,560	1,473,339
売上総利益	1,275,511	1,528,431
販売費及び一般管理費	921,729	851,499
営業利益	353,781	676,931
営業外収益		
受取利息	680	391
その他	829	555
営業外収益合計	1,510	947
営業外費用		
支払利息	10,999	7,252
為替差損	5,559	27,690
その他	1,361	2,868
営業外費用合計	17,920	37,811
経常利益	337,371	640,068
特別損失		
固定資産除却損	5,763	431
特別損失合計	5,763	431
税金等調整前四半期純利益	331,607	639,636
法人税、住民税及び事業税	82,318	241,796
法人税等調整額	43,489	24,440
法人税等合計	125,808	266,236
少数株主損益調整前四半期純利益	—	373,400
四半期純利益	205,799	373,400

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	331,607	639,636
減価償却費	106,006	142,026
受取利息及び受取配当金	△800	△511
支払利息	10,999	7,252
固定資産除却損	5,763	431
売上債権の増減額(△は増加)	△165,869	△195,382
たな卸資産の増減額(△は増加)	△103,013	54,802
仕入債務の増減額(△は減少)	60,640	4,905
その他	△90,084	△58,582
小計	155,251	594,577
利息及び配当金の受取額	800	441
利息の支払額	△6,935	△3,711
法人税等の支払額	△413,690	△493,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	△264,573	98,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136,438	△305,836
無形固定資産の取得による支出	△4,000	△53,876
敷金及び保証金の差入による支出	△15,366	△620
敷金及び保証金の回収による収入	237	406
その他	64	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,505	△359,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△217,770	△141,300
配当金の支払額	△72,617	△171,743
自己株式の売却による収入	16,969	3,128
その他	△1,578	△1,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,996	△310,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,649	△27,903
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△689,425	△600,600
現金及び現金同等物の期首残高	3,457,099	2,364,273
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,586	△48,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,764,088	1,714,942

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,123,383	65,686	288,121	180,879	2,658,071	—	2,658,071
(2) セグメント間 の内部売上高	435,410	190,870	88,908	2,103	717,292	(717,292)	—
計	2,558,794	256,557	377,030	182,982	3,375,364	(717,292)	2,658,071
営業利益 又は損失(△)	349,268	10,336	256	△6,080	353,781	—	353,781

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国

欧州……………イギリス国、オランダ国、イタリア国、フランス国

アジア・豪州……大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、ネパール国、
インド国

[セグメント情報]

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。